

# 老人クラブ設立補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、別に定める「老人クラブ運営基準」に準拠して運営される老人クラブ（以下「老人クラブ」という。）の設立に係る補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、千葉県補助金等交付規則（昭和60年千葉県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、老人クラブの設立のための総会の開催及びその準備活動とし、対象経費は消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料とする。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、老人クラブが設立された日において当該老人クラブに属する60歳以上の者の数に200円を乗じて得た額とする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者は、老人クラブ設立補助金交付申請書（様式第1号）に必要事項を記入し、次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 会員名簿

(交付の条件)

第5条 規則第5条の規定により附する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容、遂行計画の変更（市長が認める軽微な変更を除く。）をする場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに市長に報告し、その指示を受けること。

(決定の通知)

第6条 規則第6条の規定による通知は、老人クラブ設立補助金交付決定通知書（様式第2号）によるものとする。

(変更等承認の申請)

第7条 第5条第1号、又は第2号の規定により承認を受けようとするときは、老人クラブ設立変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更（中止・廃止）承認の申請があったときは、当該申請の内容を審査し、速やかに老人クラブ設立変更（中止・廃止）承認（不承認）通知書（様式第4号）により通知するものとする。

(実績の報告)

第8条 規則第12条の規定により報告しようとするときは、事業終了後、すみやかに老人クラブ設立実績報告書（様式第5号）に、次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象事業報告書
- (2) 収支決算書

(3) 会員名簿

(4) 会則

(額確定の通知)

第9条 規則第13条の規定による通知は、老人クラブ設立補助金額確定通知書(様式第6号)によるものとする。

(交付の請求)

第10条 規則第16条第1項の規定により補助金の交付の請求をしようとするときは、老人クラブ設立補助金交付請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

2 規則第16条第2項において、準用する同条第1項の規定により補助金の交付の請求をしようとするときは、老人クラブ設立補助金一括事前交付請求書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

(決定取消の通知)

第11条 規則第17条第3項において準用する、規則第6条の規定による通知は、老人クラブ設立補助金交付決定取消通知書(様式第9号)によるものとする。

(返還命令)

第12条 規則第18条第1項、又は第2項の規定による返還命令は、老人クラブ設立補助金返還命令書(様式第10号)によるものとする。

(保管)

第13条 老人クラブは、活動に係る収入及び支出の状況を常に明確にしておくとともに、関係帳簿及び証拠書類を事業完了後10年間保管するものとする。

(委任)

第14条 この要綱の定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、保健福祉局長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行し、平成10年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。